

議案第 3 0 号

松前町介護保険条例の一部を改正する条例制定について

松前町介護保険条例の一部を改正する条例を次のように制定するものとする。

令和 3 年 5 月 2 8 日提出

松前町長 石 山 英 雄

松前町介護保険条例の一部を改正する条例

松前町介護保険条例（平成１２年松前町条例第３号）の一部を次のように改正する。

附則第４条第１項中「令和３年３月３１日」を「令和４年３月３１日」に改め、同項第１号を次のように改める。

- （１） 新型コロナウイルス感染症（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成１０年法律第１１４号）第６条第７項第３号に規定する新型コロナウイルス感染症をいう。次号において同じ。）により、第１号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者（以下「主たる生計維持者」という。）が死亡し、又は重篤な傷病を負ったこと。

附則第４条第１項第２号中「第１号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者」を「主たる生計維持者」に改め、同号ア中「事業収入等」を「主たる生計維持者の事業収入等」に改め、同号イ中「減少する」を「主たる生計維持者の合計所得金額（令第２２条の２第１項に規定する合計所得金額をいう。）のうち、減少する」に改める。

附 則

（施行期日）

- １ この条例は、公布の日から施行し、令和３年４月１日から適用する。

（経過措置）

- ２ 令和２年度以前の年度分の保険料に対する減免に係る改正後の第４条第１項の規定の適用については、同項第２号イ中「令第２２条の２第１項」とあるのは、「健康保険法施行令等の一部を改正する政令（令和２年政令第３８１号）第７条の規定による改正前の令第２２条の２第１項」とする。

松前町介護保険条例の一部改正に係る新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>附 則</p> <p>第1条～第3条 略</p> <p>(新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における保険料の減免)</p> <p>第4条 令和2年2月1日から令和3年3月31日までの間に納期限(特別徴収の場合にあつては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下この項において同じ。)が定められている保険料(第1号被保険者の資格を取得した日から14日以内に法第12条第1項の規定による届出が行われなかつたため令和2年2月1日以降に納期限が定められている保険料であつて、当該届出が第1号被保険者の資格を取得した日から14日以内に行われていたならば同年2月1日前に納期限が定められるべきものを除く。)の減免については、次の各号のいずれかに該当する者は、第9条第1項に規定する保険料の減免の要件を満たすものとして、同項の規定を適用する。</p> <p>(1) <u>新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)附則第1条の2第1項に規定する新型コロナウイルス感染症(次号において「新型コロナウイルス感染症」という。)により、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡し、又は重篤な傷病を負つたこと。</u></p> <p>(2) <u>新型コロナウイルス感染症の影響により、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入(以下この号において「事業収入等」という。)の減少が見込まれ、次のア及びイに該当すること。</u></p> <p>ア <u>事業収入等のいずれかの減少額(保険金、損害賠償等により補填されるべき金額があるときは、当該金額を控除した額)が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上であること。</u></p> <p>イ <u>減少することが見込</u></p>	<p>附 則</p> <p>第1条～第3条 略</p> <p>(新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における保険料の減免)</p> <p>第4条 令和2年2月1日から令和4年3月31日までの間に納期限(特別徴収の場合にあつては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下この項において同じ。)が定められている保険料(第1号被保険者の資格を取得した日から14日以内に法第12条第1項の規定による届出が行われなかつたため令和2年2月1日以降に納期限が定められている保険料であつて、当該届出が第1号被保険者の資格を取得した日から14日以内に行われていたならば同年2月1日前に納期限が定められるべきものを除く。)の減免については、次の各号のいずれかに該当する者は、第9条第1項に規定する保険料の減免の要件を満たすものとして、同項の規定を適用する。</p> <p>(1) <u>新型コロナウイルス感染症(感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第6条第7項第3号に規定する新型コロナウイルス感染症をいう。次号において同じ。)により、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者(以下「主たる生計維持者」という。)が死亡し、又は重篤な傷病を負つたこと。</u></p> <p>(2) <u>新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入(以下この号において「事業収入等」という。)の減少が見込まれ、次のア及びイに該当すること。</u></p> <p>ア <u>主たる生計維持者の事業収入等のいずれかの減少額(保険金、損害賠償等により補填されるべき金額があるときは、当該金額を控除した額)が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上であること。</u></p> <p>イ <u>主たる生計維持者の合計所得金額(令第22条の2第1項に規定する合計所得金額をいう。)のうち、減少することが見込</u></p>

※ _____が改正部分

現 行	改 正 案
<p>まれる事業収入等に係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。</p> <p>2 略</p>	<p>まれる事業収入等に係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。</p> <p>2 略</p>
	<p>附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行し、令和3年4月1日から適用する。</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 令和2年度以前の年度分の保険料に対する減免に係る改正後の第4条第1項の規定の適用については、同項第2号イ中「令第22条の2第1項」とあるのは、「健康保険法施行令等の一部を改正する政令（令和2年政令第381号）第7条の規定による改正前の令第22条の2第1項」とする。</p>
説明	<p>「新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したこと等による介護保険の第1号保険料の令和3年度における減免措置に対する今後の財政支援の取扱いについて」（令和3年3月12日付け厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡）に基づき、令和2年度に引き続き、国の財政支援の対象となる新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したこと等による第1号保険料の減免措置を行うため、条例の一部を改正しようとするものです。</p>

※ _____が改正部分